

「総合的なTPP等関連政策大綱」を実現するための予算内訳(令和7年度当初案)

(単位:億円)

内訳	令和7年度 予算額 (案)
1 輸出促進・海外進出支援による海外の成長市場の取り込み	188
(1)きめ細やかな情報提供及び相談体制の充実	0.01
①TPP等の普及・啓発	0.01
②中堅・中小企業等のための相談体制の充実	—
(2)新たな市場開拓、グローバル・バリューチェーン構築支援	188
①中堅・中小企業等の新市場開拓のための総合的支援体制の強化	8
②コンテンツ、サービス、技術等の輸出促進	156
③農林水産物・食品輸出の戦略的推進	13
④インフラシステムの海外展開促進	8
⑤デジタル化を含む海外展開関係のビジネス環境整備	3
2 TPP等を通じた国内産業の競争力強化・進化	53
(1)TPP等を通じた国内産業のデジタル化・生産性向上	52
イノベーション、企業間・産業間連携による生産性向上促進	52
(2)TPP等を通じた対内投資活性化の促進	—
地域への対内投資活性化等を通じた対内投資の拡大	—
(3)TPP等を通じた地域経済の活性化の促進	1
①地域に関する情報発信	1
②地域リソースの結集・ブランド化	—
③地域の雇用や経済を支える中堅・中小企業・小規模事業者、サービス産業の高付加価値化	—
3 分野別施策展開	43
(1)農林水産業	—
①強い農林水産業の構築(体質強化対策)	—
②経営安定・安定供給のための備え(重要5品目関連)	※
(2)食の安全・安心	39
(3)知的財産	0.4
(4)政府調達	—
(5)その他	3
合計	283

※1. 米の経営安定対策については、CPTPPの協定発効に伴う米の備蓄米買入費の増加等として22億円。

2. 麦の経営安定対策については、食料安定供給特別会計において、畑作物の直接支払交付金2,024億円の内数で実施。

CPTPP、日EU・EPA、日米貿易協定の協定発効に伴う畑作物の交付金の増加は49億円。麦のマークアップ削減に伴う収入減は319億円。

3. 牛肉・豚肉及び乳製品に関する経営安定対策については、独立行政法人農畜産業振興機構において、畜産・酪農経営安定対策2,303億円の内数で実施。

4. 甘味資源作物に関する経営安定対策の経費の増加分については、改正糖価調整法に基づく加糖調製品からの調整金収入により充当。

(備考)四捨五入の関係上、計が一致しない場合がある。